

「第7回サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」の 成果の公表について

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構
(<https://www.nensoken.or.jp/>)

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構（東京都港区，理事長高山憲之）は，標記の調査の実施にあたり，「第7回サラリーマンの生活と生きがいに関する調査研究会」を組織して調査研究を進めてまいりましたが，本日，本研究会の構成員による論文を公表しました。その要旨は、当研究会の座長である高山憲之が「サラリーマンの生活と生きがいに関する調査：特集にあたって」に記したとおりです。（別添もご参照ください）

なお、本調査の概要につきましては、スライド資料も準備しておりますので、あわせてご参照ください。

※論文は、当機構ウェブジャーナル『年金研究』第19号に掲載されています。以下のURLから無料で閲覧頂けます。

<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu>

※本件の概要についてのスライド資料は、以下のURLに掲載しております。

<https://www.nensoken.or.jp/wp-content/uploads/20220331gaiyou.pdf>

【お問い合わせ】 〒108-0074 東京都港区高輪1丁目3番13号NBF高輪ビル4階
公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構
(担当) 審議役 山本 進
(電話) 03-5793-9412 (E-Mail) soumubu@nensoken.or.jp

別添

<要旨>

高山憲之「サラリーマンの生活と生きがいに関する調査：特集にあたって」より抜粋

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構では、その前身の1つである財団法人シニアプラン開発機構の時代から、サラリーマンの生活と生きがいに注目し、その実態を把握するため、1991年度から5年おきにアンケート調査を実施してきた。そして、その延長上で2021年度には第7回目の調査をインターネット調査として実施した。調査対象者は前回調査と変わらず、35～74歳の男女（合計で約5000人）であった。

今回調査の結果によると、まず、生きがいに関しては、大きな目標を達成することよりも、日々の暮らしを充実させることである、と回答者の大半が考えていた。生きがいを感じる場としては家庭という回答が多く、就労中の人は仕事・社会を挙げるケースも少なくなかった。ただし、生きがいの保有率は65歳以上で50%台、65歳未満で30～40%台となっており、必ずしも高いとは言えなかった。35～44歳層に限定すると、生きがいを保有していない人の方が保有している人よりも若干ながら多かった。一方、現在の生活については、満足している人が回答者全体の中では多数を占めていた。

今回の調査では、仕事の満足度と配偶者・パートナーとの関係について、新型コロナウイルス流行による影響も調べている。それらはコロナ流行前後で「変わらない」という回答が大多数であったものの、働く女性は配偶者・パートナーに家事をもっとしてほしいと考える人が多くなった。さらに、賃金の満足度が男女とも低下した一方、休暇の取りやすさについての満足度は上昇している。

これ以外にも、「サラリーマンの間でワークライフバランスの“階層化”が生じていること」「生きがいを持つことと生活満足度との間には強い関連性があること」「団塊の世代は過去の調査では生きがいの保有率が60%弱と常に高かったものの、70歳を超えた今回調査では、その保有率は53%弱となり、はじめて低下した」をはじめとして、興味深い事実が今回調査によって数多く確認された。

※全文は、https://www.nensoken.or.jp/wp-content/uploads/NKEN19_1.pdf をご覧ください。